

市民病院 の未来③



市立看護専門学校「オープンキャンパス」の様子

島田市民病院（以下、市民病院）は、老朽化が進んでいるため、建て替えは急務です。市の財政は大丈夫なのか？なぜ今、建て替えが必要なのか？将来に負担を残さないか？大地震の発生が心配され、災害に対する備えが重要視される中、今回は、地震対策と財政的な面から、市民病院の建て替えについて考えます。

◎政策推進課 ☎36・7191

市民病院の建て替え計画について、広報した12月号では、現病院敷地内での建て替えが難しいことをお伝えしました。また1月号では、新病院建設地検討委員会の内容や、病院跡地利用について、お知らせしました。

一部の市民の皆さんからは「市民病院の建て替えに多額の費用をつぎ込んでしまつて、島田市の財政は大丈夫なのか」「今建て替えずともいいのではないか」などといった声も寄せられました。

そこで、今月号では、地震対策と財政的な面から、市民病院の建て替えを考えていきます。

新病院建設Q&A

Q 大規模地震の発生は、どのように予測されているの？

A 政府の地震調査委員会が、国内の主な地震の発生確率を更新し、東海地震の30年以内の発生確率を88%に、南海地震の30年以内の発生

確率を60%程度としました。

特に、東海地震は、概ね100、150年の間隔で大規模な地震が発生しており、安政東海地震（1854）から157年間大地震が発生していません。

現在では相当なはずみか蓄積されていることから、いつ大地震が発生してもおかしくないと、いわれています。

同委員会では「確率が高くてもすぐ起こらない場合もあるし、低くてもすぐ起こることも多々ある。一喜一憂せず、防災について考えることが大事だ」としていますが、いつ起きてもおかしくない大規模地震に対する、万全の備えが必要です。

Q 大規模地震への市民病院の対応は、大丈夫なの？

A 開院から33年が経過している市民病院の建物は、静岡県が定める東海地震に対する耐震性においては、倒壊する危険性は低いですが、かなりの被害を受けることが想定される建

物、つまり「耐震性がやや劣る建物」とされています。

市民病院は「災害拠点病院」として指定されていますが、現在の建物は、内部の配管施設などの老朽化が顕著で、施設の維持管理が年々大変になってきています。大規模地震発生時にも決して休むことの出来ない「市民の命を守る特別な施設」として、いつ発生するか分からない大規模地震に備えて、早期に体制・設備・機能を備えた新病院の建設が必要です。

市民病院の村田敬二院長からも「老朽化のため、建て替えは必要。災害に強い病院に」といった声も寄せられています。

Q 今すぐ建設して借金（起債）を10年間で返済するか、貯金（基金）してから10年後に建設するか、どちらがいいの？

A 市民病院をはじめとして、公共施設を建設する場合の財源として、借金（起債）や貯金（基金）をして資金を用意します。

例えば、新病院の建設費が100億円かかる場合、今すぐ借金をして建設し、年間10億円ずつ10年間で返済する方法と、年間10億円ずつ貯金をして、10年後に建設する方法があります。いずれの方法も、10年後には借金の返済も貯金の積立も終了します。

しかし、現在の特別な制度として「合併特例債」というものがあり、借金をして100億円の施設を建設する場合、国が70億円（70%）を「交付金（交付税）」として措置してくれる可能性があり、借金をして建設した方が、財政的な負担が軽くなります。

また、市では既に、合併特例債を活用して新病院の建設にあてる貯金（地域振興基金）を設けており、これらの貯金と借金により、建設費を確保していきます。

【地域振興基金】19億3300万円

※合併特例債による基金で、7割が国からの交付金（交付税）

Q 新病院の建設費などの借金の返済は、将来、島田市財政の重い負担にならないの？

A 市では近年、総合スポーツセンター「ローズアリーナ」や「川根子育て住宅」などの大規模な建設事業の財源として「合併特例債」や「過疎債」を有効活用しています。

合併特例債や過疎債を有効活用することにより、市民一人当たりの借金の返済が軽減され、将来的に、財政上の重い負担になることはありません。

市では、これらの合併特例債や過疎債を有効活用して、これまでも「金谷北地域交流センター」「初倉地域総合センター」「田代の郷温泉・伊太和里の湯」などの建設を行ってきました。

今後も（仮称）川根温泉ホテルの建設などにも活用し、さまざまな事業を行っていく予定です。

Q 今新病院を建設して、島田市の財政は大丈夫なの？

A 市の財政状況が健全なのかを示すものとして「実質公債費比率」という指標があります。これは、市が借金の返済などのために使ったお金（実質公債費）が、標準的な収入の規模に対して、どのくらいの割合かを示すもので、私たちの生活に例えるなら「年収に対する毎年のローン返済額の割合」のようなものです。

当市の比率は、平成23年度は10.6%で、国が定めた早期健全化規程（警告ライン/25.0%）を大きく下回っています。また、近隣市と比較しても低く、島田市の財政は健全な状態です。

以上のようなことから、市民病院の建て替えは急務です。今後も、その最善の方法を検討していきます。

近隣市の財政状況(平成23年度決算)

	島田市	藤枝市	焼津市
実質公債比率	10.6%	13.0%	10.9%
地方債現在高(百万円・全会計)	52,454	96,535	75,358
積立金現在高(百万円)	8,812	11,858	7,174
人口1人当たり地方債現在高(千円・全会計)	518.0	670.7	527.8
人口1人当たり積立金現在高(千円)	87.0	82.4	50.2



ローズアリーナ（合併特例債）



初倉地域総合センター（合併特例債）



川根子育て住宅（過疎債）